

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実績及び事業効果一覧

| No. | 交付対象事業の名称 (※1) | 所管課 (令和4年度) | 予算措置 (国庫補助・地方単独) | 予算区分 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業開始 年月日 | 事業完了 年月日 (※2) | A 実施計画 事業費 (円) | B=C+D+E+F | | | | | A-B 補助対象外経 費 (円) | 実績 (アウトプット) | 事業効果 (アウトカム) |
|-----|------------------------|----------------|---------------------|---------|---|-------------|---------------------|-------------------------|--------------------|-------------------|-------------------------|-----------------|-----------------|---------------------------|---|---|
| | | | | | | | | | 補助対象事業 費 (円) | C 国庫補助額 (円) | D 交付金 充当経費 (円) | E 起債額 (円) | F その他 (円) | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 藤沢市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 | 産業労働課 | 単 | R2補正(地) | <事業の概要> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため発出された緊急事態宣言を受け神奈川県から要請された休業又は営業時間短縮に応じた事業者に対し、県の協力金に上乗せて協力金を交付するもの。 ①中小企業・個人事業主の経営負担軽減 ②中小企業・個人事業主への交付金 ③神奈川県知事の休業・営業時間短縮要請に協力した藤沢市内に事業所を有する中小企業・個人事業主 | R2.5.1 | R3.1.29 | 480,000,000 | 479,184,570 | 0 | 479,184,570 | 0 | 0 | 815,430 | 休業等要請施設1,036件、食事提供施設1,006件、休業及び食事施設11件の合計2,053件の交付を行った。 | 休業等要請施設に1億8,900万円、食事提供施設に2億8,620万円、休業及び食事施設に370万円の合計4億7,890万円の支援を行うことで、休業等に協力した事業者の負担軽減に寄与することができた。 |
| 2 | 信用保証料補助金 | 産業労働課 | 単 | R2補正(地) | <事業の概要> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内中小企業者の経営の安定化を図るため、藤沢市中小企業融資制度「令和2年新型コロナウイルス感染症に係る災害復旧資金」(以下、コロナ災害復旧資金)を取扱い、利用者に対して信用保証料補助を実施するもの。 ①コロナ災害復旧資金の利用者の資金繰り負担軽減 ②コロナ災害復旧資金の利用者に対する信用保証料補助金 ③コロナ災害復旧資金の利用者 | R2.4.1 | R3.3.31 | 103,125,000 | 120,673,166 | 0 | 120,673,166 | 0 | 0 | -17,548,166 | コロナ災害復旧資金の利用者に対して信用保証料補助(神奈川県信用保証協会に支払った信用保証料の100%)を実施したところ、交付実績が324件120,673,166円となった。 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内中小企業者の経営の安定化を図ることができた。 |
| 3 | 中小企業融資制度 利子補助金 | 産業労働課 | 単 | R2補正(地) | <事業の概要> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内中小企業者の経営の安定化を図るため、藤沢市中小企業融資制度「令和2年新型コロナウイルス感染症に係る災害復旧資金」(以下、コロナ災害復旧資金)を取扱い、利用者に対して利子補給を実施するもの。また従前から利子補給を実施している日本政策金融公庫「小規模事業者経営改善資金融資」(以下、マル経融資)において、「マル経融資(別枠)」が設けられたことから併せて利子補給を実施するもの。 ①コロナ災害復旧資金及びマル経融資(別枠)の利用者の資金繰り負担軽減 ②コロナ災害復旧資金及びマル経融資(別枠)の利用者に対する利子補給金 ③コロナ災害復旧資金及びマル経融資(別枠)の利用者 | R2.4.1 | R3.4.28 | 22,849,000 | 21,533,400 | 0 | 21,533,400 | 0 | 0 | 1,315,600 | コロナ災害復旧資金及びマル経融資(別枠)の利用者に対して利子補給(金融機関に支払った利子の全額、百円未満切捨て)を実施したところ、交付実績が310件21,533,400円となった。 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内中小企業者の経営の安定化を図ることができた。 |
| 4 | 金融対策 関係事務費 | 産業労働課 | 単 | R2補正(地) | <事業の概要> コロナ災害復旧資金の取扱いやセーフティネット保証及び危機関連保証の認定申請件数の急増に対応するための金融対策関係事務費。 ①藤沢市中小企業融資制度等、融資業務窓口の充実と強化 ②(公財)湘南産業振興財団への委託金及び申込書の増刷費用 ③藤沢市中小企業融資制度等、融資業務窓口の利用者 | R2.4.1 | R3.3.5 | 3,463,000 | 3,405,199 | 0 | 3,405,199 | 0 | 0 | 57,801 | 藤沢市中小企業融資制度等の融資業務窓口を強化し、融資申込が463件3,693,895円(前年:216件1,956,132円)、セーフティネット保証及び危機関連保証の認定が2,917件(前年:140件)となった。 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内中小企業者等の経営の安定化を図ることができた。 |
| 5 | 緊急雇用対策 | 職員課 | 単 | R2補正(地) | <事業の概要> 新型コロナウイルス感染症の影響による失業等の社会状況を踏まえ、藤沢市内在住者を対象とする緊急雇用対策として、会計年度任用職員(市の非常勤職員)を募集するもの。 ①新型コロナウイルス感染症の影響で内定を取り消された市民又は失職した市民を対象に会計年度任用職員として採用する ②会計年度任用職員(一般事務員)にかかる人件費 ③新型コロナウイルス感染症の影響で内定を取り消された市民又は失職した市民 | R2.6.1 | R3.3.31 | 21,279,000 | 15,449,406 | 0 | 15,449,406 | 0 | 0 | 5,829,594 | 会計年度任用職員(職種:一般事務員)を、のべ16人採用した。 | 新型コロナウイルス感染症の影響により内定を取り消された方や失職された方を対象に雇用を創出することができた。 |

| No. | 交付対象事業の名称 (※1) | 所管課 (令和4年度) | 予算措置 (国庫補助・地方単独) | 予算区分 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業開始 年月日 | 事業完了 年月日 (※2) | A | | | | | | 実績 (アウトプット) | 事業効果 (アウトカム) | |
|-----|--------------------------|----------------|---------------------|---------|--|-------------|---------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------------|-----------------|-----------------------------|----------------|---|---|
| | | | | | | | | 実施計画 事業費 (円) | B = C + D + E + F | | | | A - B 補助対象外経 費 (円) | | | |
| | | | | | | | | | 補助対象事業 費 (円) | C 国庫補助額 (円) | D 交付金 充当経費 (円) | E 起債額 (円) | | | | F その他 (円) |
| 6 | 防災設備等整備事業費 | 防災政策課 | 単 | R2補正(地) | <p><事業の概要> 新型コロナウイルス感染症の影響下における避難所での感染拡大を防止するため、避難所開設資機材として感染症対策用資機材を購入し、各避難所に備蓄するというもの。</p> <p>①被災者等の安全の確保及び、避難する際の不安軽減。 ②避難所の感染症対策として必要な資機材の購入費。 ③避難所 109か所(収容人数39,589人)</p> | R2.8.1 | R4.2.25 | 66,107,000 | 66,104,750 | 0 | 66,104,750 | 0 | 0 | 2,250 | <p>新型コロナウイルス感染症対策用資機材(室内用テント327張・間仕切りシステム2ユニット型213式・4ユニット型218式・不織布マスク177,500枚・アルコール消毒液300L・非接触型体温計327個・ハンドソープ109本・ハンドソープ(詰め替え用)5箱・送風機108基・その他 液体塩素系漂白剤等)を購入し、避難所109か所に配備した。</p> | 感染症対策用資機材を備蓄したことによって、感染症拡大の防止につながる体制が準備できた。 |
| 7 | 公民館管理費 | 生涯学習総務課 | 単 | R2補正(地) | <p><事業の概要> 対面形式で実施していた公民館貸室抽選会を、電子抽選方式に変更するもの。</p> <p>①公民館使用申請については、申請可能初日に13ある市立公民館で抽選会を実施しており、多い館で約200団体が一堂に会している。抽選会は、2時間以上掛かる館もあり、長時間密になる状態になることから、感染防止対策を図るとともに、新しい生活様式に対応することを目的とする。 ②施設予約システム改修業務委託費 ③市内13公民館の貸室希望者</p> | R2.10.1 | R3.3.31 | 2,310,000 | 2,310,000 | 0 | 2,310,000 | 0 | 0 | 0 | <p>3月20日運用開始 3月20日～31日の間の申請団体数 1,376団体 申請件数 7,480件</p> <p>(参考) 令和3年度中に電子抽選で申請した件数 91,906件</p> | 抽選会を廃止し人が集まる機会を減らすことで、感染防止を図ることができた。 |
| 8 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策物品等の購入 | 総合市民図書館 | 単 | R2補正(地) | <p><事業の概要> 安全・安心な図書館サービスを提供するために、感染症拡大防止対策用として消毒液などの資材を購入する。</p> <p>①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に必要な資材を購入し、利用者への安全・安心なサービスを確保する。 ②入館時における手指消毒や機材等の消毒、カウンターに設置するパーテーション等の購入経費を交付対象経費とする。 ③藤沢市図書館・図書室(4館・11室)</p> | R2.10.1 | R3.3.23 | 1,509,000 | 1,509,000 | 0 | 1,509,000 | 0 | 0 | 0 | <p>・手指用・図書用消毒液 211,848円 ・ふき取り用ペーパータオル 44,812円 ・OA用除菌クリーナー 21,511円 ・アクリル板パーテーション 1,159,349円 ・マスク 45,318円 ・その他感染症拡大防止対策消耗品 26,162円 使用場所は、4市民図書館、11市民図書館</p> | 4市民図書館11市民図書室に感染症拡大防止対策物品等を購入、使用して図書館・図書室利用者の感染症拡大防止対策の一助とすることができた。 |
| 9 | 休日・夜間発熱患者診療事業運営費補助金 | 地域医療推進課 | 単 | R2補正(地) | <p><事業の概要> 発熱患者の診療に対応する救急医療提供体制を整備するため、休日・夜間急病診療所を運営する藤沢市医師会に対し人件費相当の補助を行う。</p> <p>①発熱患者を対象とした救急医療提供体制確保及び感染拡大防止 ②休日・夜間急病診療所を運営する法人への補助金 ③公益社団法人藤沢市医師会</p> | R2.10.1 | R3.3.31 | 14,828,000 | 14,827,900 | 0 | 14,827,900 | 0 | 0 | 100 | <p>休日・夜間発熱患者診療事業取扱患者数 1,724人</p> | 新型コロナウイルス感染症の流行下において、発熱患者を対象とした救急医療提供体制を確保することができた。 |
| 10 | 帰国者・接触者外来等医療従事者支援金 | 福祉総務課 | 単 | R2補正(地) | <p><事業の概要> 「帰国者・接触者外来」を設置する市内民間医療機関において、新型コロナウイルス感染症対応の現場に従事する医療従事者に対し、支援金を支給する。</p> <p>①「帰国者・接触者外来」を設置する医療機関の現場に従事する医療従事者に支援金を支給し負担軽減を図る。 ②医療従事者への支援金(単価4,000円×2,184人) ③「帰国者・接触者外来」を設置する市内民間医療機関</p> | R2.6.1 | R2.8.14 | 8,736,000 | 8,736,000 | 0 | 8,736,000 | 0 | 0 | 0 | <p>「帰国者・接触者外来」を設置する市内民間医療機関において、新型コロナウイルス感染症対応の現場に従事する医療従事者に対し、支援金を支給した。 (対象機関:3医療機関、支給者数:2,184人)</p> | 高い感染リスクを背負い、最前線の現場を支える医療従事者を支援することができた。 |
| 11 | 感染症発生動向調査事業 | 保健予防課 | 補 | R2補正(国) | <p><事業の概要> 新型コロナウイルスの感染症のPCR検査を必要とする患者に適切に検査を実施する体制を整えるためにPCR検査センターを開設し運営するもの。</p> <p>①ウオークスルー形式でのPCR検体採取ができるPCR検査センターを設置し、検体採取ができる医療機関を拡充する。 ②検体採取にかかる人件費、保険料、検体梱包材料 ③市内医療機関(医師会会員が開設する)でPCR検査が必要と判断した市民</p> | R2.4.1 | R3.3.31 | 21,145,000 | 37,289,439 | 18,644,719 | 18,644,720 | 0 | 0 | -16,144,439 | <p>PCR検査センター検査件数 528件</p> | 新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる患者への検査体制が確保できた。 |

| No. | 交付対象事業の名称 (※1) | 所管課 (令和4年度) | 予算措置 (国庫補助・地方単独) | 予算区分 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業開始 年月日 | 事業完了 年月日 (※2) | A | | | | | 実績 (アウトプット) | 事業効果 (アウトカム) | | |
|-----|---------------------------|----------------|---------------------|---------|---|-------------|---------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------------|-----------------|----------------|-----------------|--|--|
| | | | | | | | | 実施計画 事業費 (円) | B = C + D + E + F | | | | | | A - B 補助対象外経 費 (円) | |
| | | | | | | | | | 補助対象事業 費 (円) | C 国庫補助額 (円) | D 交付金 充当経費 (円) | E 起債額 (円) | | | | F その他 (円) |
| 12 | 新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業 | 保健予防課 | 補 | R2補正(地) | <p><事業の概要> 新型コロナウイルス感染症の流行や自粛生活等が長期化していることに伴い、経済・社会的な影響が深刻化し、市民の心理的ストレスは増大していることから、こころに不安やストレスを抱えた方及びその家族を対象に、心理専門職等が電話相談を行うもの。</p> <p>①心理職相談員による電話相談及び派遣相談を実施し、新型コロナウイルス感染症流行の長期化による市民の心理的ストレスの軽減を図る。 ②事業執行に係る委託料を交付対象経費とする。 ③新型コロナウイルス感染症により心理的ストレスを感じている市民</p> | R2.10.1 | R3.3.31 | 2,261,000 | 1,867,165 | 1,400,000 | 467,165 | 0 | 0 | 393,835 | 相談件数(R2.10.1~R3.3.31)168件(電話163件、メール5件) | 新型コロナウイルス感染症による市民の不安感やストレスを軽減し、精神疾患の発症や重症化を防ぎ、社会機能の維持を精神保健の観点で支えることに寄与した。 |
| 13 | 衛生検査事業費(新型コロナウイルス検査費) | 地域保健課 | 単 | R2当初(地) | <p><事業の概要> 衛生検査事業は、保健所が行う行政検査に係る事業で、新型コロナウイルス感染症のような健康危機事象が発生した際にPCR検査等を行うもの。</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の市中感染や集団感染の早期特定を促進するため、行政におけるPCR検査を実施し、患者の早期発見と重症化予防につなげる。 ②PCR検査に伴う消耗品購入費、機器修繕費 ③藤沢市保健所 地域保健課 衛生検査センター</p> | R2.4.1 | R3.3.31 | 6,116,000 | 5,926,637 | 0 | 5,926,637 | 0 | 0 | 189,363 | PCR検査数 3,295検体 | 新型コロナウイルス感染症の市中感染や集団感染の早期特定を促進するため、行政におけるPCR検査を実施し、患者の早期発見と感染症対策の強化を図ることができた。また、α株の出現に伴い変異株検査の実施体制も整備することができた。 |
| 14 | ひとり親家庭等生活支援事業費 | 子育て企画課・子育て給付課 | 単 | R2補正(地) | <p><事業の概要> 新型コロナウイルス感染拡大の影響に鑑み、児童扶養手当受給世帯等に対し、本市独自の支援として、8月及び10月に、臨時給付金のほか、市内で利用できる商品券や入場券等の支給を行うもの。</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てで仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯において、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより、特に大きな困難が心身等に生じていることを踏まえ、児童扶養手当受給世帯等の生活支援を行うとともに市内経済活性化に繋がる商品券・入場券を交付する ②児童扶養手当受給世帯へ給付する臨時給付金及び商品券・入場券 ③児童扶養手当受給世帯又は養育者支援金受給世帯(臨時給付金は生活保護世帯を除く)</p> | R2.8.1 | R2.12.31 | 136,525,000 | 139,081,804 | 0 | 139,081,804 | 0 | 0 | -2,556,804 | ①臨時給付金 (1世帯につき、3万円) ・8月支給分 1,953世帯 58,590,000円 ・10月支給分 1,985世帯 59,550,000円 ②商品券、入場券等の給付 ・8月支給分(ふじさわ応援前売りチケット5千円) 1,897世帯 9,485,000円 ・10月支給分(江の島おやこセット券) 2,225世帯 8,900,000円 | ひとり親家庭等への生活支援につながるとともに、子どもたちの外出体験の促進が図られた。また、市内経済活性化の一助となった。 |
| 15 | 法人立保育所運営費等助成事業費 | 保育課 | 単 | R2補正(地) | <p><事業の概要> 保育施設等の安定的な運営のため、市が登園自粛を要請した期間における、給食食材料費の損失分を助成するもの。</p> <p>①認可保育施設利用児童(2号認定児)の保護者の経済的負担の軽減及び登園自粛の促進による感染症拡大のリスク低減 ②市が認可保育施設の利用者に対して登園自粛を要請した期間における給食食材料費の減免に伴う食材購入経費の損失額 ③市内認可保育施設(認可保育所64施設、小規模保育事業所8事業所)の代表者</p> | R2.4.1 | R3.4.23 | 13,247,000 | 11,781,880 | 0 | 11,781,880 | 0 | 0 | 1,465,120 | 市内認可保育施設72施設のうち、66施設に対して補助を行った。 | コロナ禍における保護者の経済的負担の軽減に寄与した。 |
| 16 | 藤沢市認定保育施設保育料助成費 | 保育課 | 単 | R2補正(地) | <p><事業の概要> 保育施設等の安定的な運営及び施設利用者の負担軽減等のため、市が登園自粛を要請した期間における、保育料減免相当額を助成するもの。</p> <p>①認可外保育施設利用者の登園自粛の促進による感染症拡大のリスク低減及び施設の安定的な運営の支援 ②市が保育施設の利用者に対して登園自粛を要請した期間における認可外保育施設の保育料の減免相当額 ③認可外保育施設の設置者 ※施設が保育料の減免を行わない場合には、登園自粛を行った利用者を対象とする。</p> | R2.4.1 | R3.4.16 | 5,298,000 | 4,485,660 | 0 | 4,485,660 | 0 | 0 | 812,340 | 市内認可外保育施設のうち14施設等に対し、施設利用者のうち、延べ285人月に係る保育料減免相当額を助成した。 | 感染症拡大リスクの低減及び施設の安定的な運営に寄与した。 |

| No. | 交付対象事業の名称 (※1) | 所管課 (令和4年度) | 予算措置 (国庫補助・地方単独) | 予算区分 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業開始 年月日 | 事業完了 年月日 (※2) | A | | | | | 実績 (アウトプット) | 事業効果 (アウトカム) | | |
|-----|---|----------------|---------------------|-------------|--|-------------|---------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------------|-----------------|----------------|-----------------|--|---|
| | | | | | | | | 実施計画 事業費 (円) | B = C + D + E + F | | | | | | A - B 補助対象外経 費 (円) | |
| | | | | | | | | | 補助対象事業 費 (円) | C 国庫補助額 (円) | D 交付金 充当経費 (円) | E 起債額 (円) | | | | F その他 (円) |
| 17 | 乳幼児健診等 事業費 | 健康づくり課 | 単 | R2補正 (地) | <事業の概要> ①乳児の発育発達の確認を行い、母子保健の向上を図る。 ②2歳児歯科健康診査の個別健診変更に伴う委託料及び問診票の印刷製本費、集団で実施している乳幼児健診の消毒薬等消耗品費 ③令和2年4月から令和3年3月までの2歳児歯科健康診査受診対象児 | R2.6.1 | R3.3.31 | 16,181,000 | 15,935,189 | 0 | 15,935,189 | 0 | 0 | 245,811 | 乳幼児健診について、感染症対策を施した実施体制を整備した。また、2歳児歯科健診については、感染拡大防止の観点により、集団健診から医療機関での個別健診に変更して実施した。 2歳児歯科健診受診者数 2,716人 | コロナ禍における乳幼児健診の円滑な実施が図られた。 |
| 18 | 子ども・子育て 支援交付金 | 青少年課 | 補 | R2補正 (国) | <事業の概要> 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校の子どもたちに対し、居場所・生活の場を提供している事業。感染症拡大防止のため、放課後児童クラブへ通所している児童に対し、通所自粛を要請した入所者への利用料の返金を行った。 ①感染症拡大防止のため放課後児童クラブへの通所自粛を行った入所者に対し、入所料の日割返金を実施。 ②放課後児童クラブの月額利用料等返金に係る経費 ③放課後児童クラブ運営事業者 | R2.4.1 | R3.5.12 | 191,887,000 | 180,264,251 | 42,566,900 | 108,698,224 | 0 | 28,999,127 | 11,622,749 | 【対象となった児童クラブ数】 69クラブ 【対象となった児童数】 3,758人 | 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。 |
| 19 | 子ども・子育て 支援交付金 | 子ども家庭課 | 補 | R2補正 (国) | <事業の概要> 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により本事業を利用した場合の利用者の負担軽減を図るもの。 ①小学校の臨時休業等により本事業を利用した場合の利用者の負担軽減 ②小学校の臨時休業等により本事業を利用した場合、利用者が実際に支払った利用料に対する補助 ③小学校の臨時休業等により本事業を利用した者 | R2.4.1 | R2.8.7 | 111,000 | 74,200 | 37,100 | 37,100 | 0 | 0 | 36,800 | ①利用実績 ・利用者数37人(実数) ②補助金額算出方法 ・利用料は1時間当たり700円。 ・子ども1人当たり日額6,400円までを上限とする。 | 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により本事業を利用した場合の利用者の負担軽減を図ることができた。今後の施策展開の基礎データとすることができた。 |
| 20 | 店舗・事業所 等リニューアル 補助金 | 産業労働課 | 単 | R2補正 (地) | <事業の概要> 新型コロナウイルスの影響を受けている市内施工業者や、新しい生活様式等に取り組み市内事業者・市民を支援するため、市内施工業者に発注して、店舗・事業所・住宅のリニューアル工事をする市内事業者・市民にその工事費用の一部を助成するもの。 ①地域経済活性化及び新しい生活様式導入支援等(店舗・住宅等の換気機能の充実や店舗・事業所においては、3密対策の仕切りの設置や客席の間隔を広げる移設などの改装工事) ②リニューアル工事を行う事業者・市民への補助金 ③店舗・事業所のリニューアル工事を行う事業者及び自己所有の住宅のリニューアルを行う市民 | R2.8.1 | R3.3.26 | 30,163,000 | 26,985,140 | 0 | 26,985,140 | 0 | 0 | 3,177,860 | 600件(店舗・事業所100件、住宅500件)の募集に対し、661件(店舗・事業所105件、住宅556件)の申込みがあり、594件(店舗・事業所91件、住宅503件)の交付決定、538件(店舗・事業所78件、住宅460件)の支払いをした。 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内施工業者の受発注の増や利用者への感染対策への支援等を通じて、市内経済の活性化を図ることができた。 |
| 21 | プレミアム付 商品券発行事 業補助金 | 産業労働課 | 単 | R2補正 (地) | <事業の概要> プレミアム付商品券事業を実施する「ふじさわ元氣回復プレミアム商品券実行委員会」への補助金を交付するもの。 ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で低迷している地域経済活性化 ②商品券事業実行委員会への補助金 ③ふじさわ元氣回復プレミアム商品券実行委員会 | R2.9.1 | R3.3.31 | 1,000,000,000 | 986,630,584 | 0 | 986,630,584 | 0 | 0 | 13,369,416 | 1冊(500円を13枚)6,500円分の商品券を5,000円にて50万冊の発行想定に対して50万冊(32億5,000万円)発行。発行した650万枚(32億5,000万円)のうち、647万8,475枚(32億3,923万7,500円分)が換金された。 | 商品券事業を通じて消費を喚起することで、市内経済を下支えすることができた。 |
| 22 | 藤沢市路線バ ス・タクシー 新型コロナウイルス 感染症拡大 防止対策補 助金 | 都市計画課 | 単 | R2補正 (地) | <事業の概要> 市民が安心して公共交通を利用できるよう車内の衛生的な環境を確保するため、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に取り組む公共交通事業者(路線バス・タクシー)に対し補助した。 ①感染拡大防止対策の実施による車内の衛生的な環境確保 ②感染症拡大の防止に資する物品の購入又は作業に要する費用 ③公共交通事業者(路線バス・タクシー) | R2.10.1 | R3.4.16 | 9,420,000 | 8,620,000 | 0 | 8,620,000 | 0 | 0 | 800,000 | 補助金給付件数及び対象台数 路線バス 3件 216台 タクシー 20件 430台 | 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施することにより、利用者が安心して路線バス・タクシーを利用する環境を整えることができた。 |

| No. | 交付対象事業の名称 (※1) | 所管課 (令和4年度) | 予算措置 (国庫補助・ 地方単独) | 予算区分 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業開始 年月日 | 事業完了 年月日 (※2) | A | | | | | 実績 (アウトプット) | 事業効果 (アウトカム) | |
|-----|-------------------|----------------|-------------------------|----------|--|-------------|---------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------------|-----------------|----------------|-----------------|--|
| | | | | | | | | 実施計画 事業費 (円) | B=C+D+E+F | | | | | | A-B 補助対象外 経費 (円) |
| | | | | | | | | | 補助対象事業 費 (円) | C 国庫補助額 (円) | D 交付金 充当経費 (円) | E 起債額 (円) | | | |
| 23 | 救急救命事業費 | 救急救命課 | 単 | R2補正(地) | <事業の概要> 救急活動時に救急隊員が使用する感染防止用資機材の整備を行い、救急活動環境を整えるもの。 ①救急活動の中で隊員を感染症から守る感染対策の充実 ②新型コロナウイルス感染症の影響により価格が高騰した感染防止用消耗品(手袋・マスク)の購入費 ③消防局 | R2.4.1 | R3.3.1 | 2,515,000 | 2,515,000 | 0 | 2,515,000 | 0 | 0 | 0 | ニトリルグローブ13万枚の購入。 救急活動の中で隊員を感染症から守る感染対策の充実が図られた。 |
| 24 | 救急救命事業費 | 救急救命課 | 単 | R2予備費(地) | <事業の概要> 救急活動時に発生する感染性廃棄物の処理を行い、救急活動環境を整えるもの。 ①新型コロナウイルス感染症傷病者の搬送に伴い発生する感染性廃棄物の適正な処理 ②新型コロナウイルス感染症傷病者に対応した際に生じる感染性廃棄物の収集・運搬及び処分を、資格を有する専門業者に委託 ③消防局 | R2.4.1 | R3.3.31 | 1,109,000 | 444,400 | 0 | 444,400 | 0 | 0 | 664,600 | 感染性廃棄物6,030Lの収集・運搬及び処理委託。 新型コロナウイルス感染症傷病者の搬送に伴い発生する感染性廃棄物の適正な処理が図られた。 |
| 25 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 学務保健課 | 補 | R2補正(国) | <事業の概要> 学校における集団感染リスクを避け、児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、感染症対策に係る保健衛生用品の購入を行うもの。 ①新型コロナウイルス感染症対策 ②児童生徒の感染症対策に係る保健衛生用品の購入 ③市立小・中・特別支援学校55校 | R2.4.1 | R3.4.16 | 11,536,000 | 11,536,000 | 5,768,000 | 5,768,000 | 0 | 0 | 0 | ①マスク配布数(マスク3万1千枚購入し、配布) ②消毒液の配布数(620個購入し、配布) ③手洗用オートディスペンサーの配布数(550個購入し、配布) 新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生用品の購入により、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進することができた。 |
| 26 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 教育総務課 | 補 | R2補正(国) | <事業の概要> 市立小・中・特別支援学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら子どもたちの学習保障を行う。 ①学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援 ②学校における感染症対策及び子どもたちの学習保障支援に対する消耗品、備品の購入 ③市立小・中・特別支援学校55校 | R2.4.1 | R3.2.19 | 203,000,000 | 203,000,000 | 101,500,000 | 101,500,000 | 0 | 0 | 0 | 市立小・中・特別支援学校55校で感染症対策や学習保障に係る消耗品を整備し、感染拡大防止を行いながら、子どもたちの学びの保障を行うことができた。 ・熱中症対策(冷風機、熱中症指数計等) ・学習保障支援(プロジェクター、ホワイトボード等)に係る消耗品及び備品を購入 |
| 27 | 公立学校情報機器整備費補助金 | 教育総務課 | 補 | R2補正(国) | <事業の概要> GIGAスクール構想の実現に向けた児童1人1台学習用端末の整備を行う。 ①市立小学校への児童1人1台の学習用端末整備 ②端末購入費用 ③市立小学校35校 | R2.6.1 | R3.3.31 | 1,121,936,000 | 1,121,935,276 | 698,625,000 | 423,310,276 | 0 | 0 | 724 | 市立小学校35校で22,982台の学習用端末を整備 児童1人1台の学習用端末の整備が完了し、平常時だけでなく学校の臨時休業等の緊急時や、やむを得ず登校できない児童においてもICT機器の活用が図られ、コロナ禍においても子どもたちの学びの保障を行うことができた。 |
| 28 | 教育情報化推進事業 | 教育総務課 | 単 | R2補正(地) | <事業の概要> GIGAスクール構想の実現に向けた学校ICT環境を整備し、学校ICT機器活用の促進を図る。 ①学校及び家庭におけるICT環境の整備及びICT周辺機器の円滑な活用 ②学校ネットワーク増強整備費用、学習ドリルソフト使用料 ③市立小・中・特別支援学校55校 | R2.6.1 | R3.3.31 | 34,714,000 | 19,315,681 | 0 | 19,315,681 | 0 | 0 | 15,398,319 | 市立小・中・特別支援学校54校(城南小学校は改築工事中のため除く)の学校ネットワークを増強整備 ・市立中学校19校で学習ドリルソフトを整備 市立小・中・特別支援学校54校におけるネットワークの強化及び学習ドリルソフトの利用により、平常時だけでなく学校の臨時休業等の緊急時や、やむを得ず登校できない児童生徒においてもICT機器の活用が図られ、コロナ禍においても子どもたちの学びの保障を行うことができた。 |
| 29 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 教育指導課 | 補 | R2補正(国) | <事業の概要> 特別支援学校におけるスクールバスの乗車率が高いことから、その状況を解消するための増便。 ①特別支援学校スクールバス感染症対策拡充(バス台数増便) ②運行バス台数増便費用 ③市立特別支援学校児童生徒 | R2.6.1 | R3.3.31 | 11,616,000 | 11,446,600 | 4,065,000 | 7,381,600 | 0 | 0 | 169,400 | スクールバスの乗車率を平均80%から平均49%まで低下させ、密状況を解消させた。 乗車率を下げることで、児童生徒同士の間隔をあけることができ、特別支援学校の児童生徒の感染拡大リスクを低減させた。 |

| No. | 交付対象事業の名称 (※1) | 所管課 (令和4年度) | 予算措置 (国庫補助・地方単独) | 予算区分 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業開始 年月日 | 事業完了 年月日 (※2) | A | | | | | 実績 (アウトプット) | 事業効果 (アウトカム) | | |
|-----|--------------------------|----------------|---------------------|-------------|---|-------------|---------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------------|-----------------|----------------|-----------------|--|---|
| | | | | | | | | 実施計画 事業費 (円) | B=C+D+E+F | | | | | | A-B 補助対象外経 費 (円) | |
| | | | | | | | | | 補助対象事業 費 (円) | C 国庫補助額 (円) | D 交付金 充当経費 (円) | E 起債額 (円) | | | | F その他 (円) |
| 30 | 白浜養護学校 スクールバス 運行事業 | 教育指導課 | 単 | R2補正 (地) | <事業の概要> 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、夏季休業期間を短縮し、授業を実施した際のスクールバスの運行。 ①夏季休業短縮に伴う特別支援学校スクールバス運行回数増加 ②夏季休業期間短縮に伴う同バスの運行回数増加費用 ③市立特別支援学校児童生徒 | R2.7.1 | R2.8.31 | 6,665,000 | 6,664,350 | 0 | 6,664,350 | 0 | 0 | 650 | 通常夏季休業期間である7月21日から8月31日までの19日間授業を実施し、その期間の通学を援助した。 | 全国一律の臨時休業のため、実施できなかった学習時間の確保及び通学の援助ができた。 |
| 31 | 教育課程推進 事業 | 教育指導課 | 単 | R2補正 (地) | <事業の概要> 小・中学校等修学旅行の中止に伴う取消料を負担するもの。 ①全市立小学校35校等の修学旅行の中止に伴う取消料について、保護者負担の軽減を図る。 ②同上 ③市立小・中・特別支援学校児童生徒の保護者 | R2.9.1 | R3.3.31 | 2,552,000 | 2,549,696 | 0 | 2,549,696 | 0 | 0 | 2,304 | 修学旅行取消料について生じた2,549,696円を市が負担することで、保護者の費用負担軽減を図った。 | 全国的に感染が拡大していたことから、安全に考慮して実施を見送ったことで、感染拡大防止に努めた。 |
| 32 | 学校臨時休業 対策費補助金 | 学校給食課 | 補 | R2補正 (国) | 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校給食関連事業者に対して職員研修や設備等の更新等に必要経費を補助する。 ①学校給食関連事業者に対して職員研修や設備等の更新等に必要経費を補助することにより、衛生管理の徹底、改善を図る。 ②市が交付する補助金(国庫補助の市負担分に交付金を充当) ③学校給食に係る食材を調理し又は加工して納入する事業者及び学校給食調理業者 | R2.10.1 | R3.3.10 | 7,696,000 | 2,566,000 | 0 | 2,566,000 | 0 | 0 | 5,130,000 | ・職員研修に対する補助(2件10,000円) ・設備等の購入に対する補助(11件7,686,449円・・・【内訳】設備等更新費4,671,680円、消耗品費3,014,769円) | 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校給食関連事業者に対して職員研修や設備等の更新等に必要経費を補助し、当該事業者における衛生管理の徹底・改善が図られた。 |
| 33 | 臨時休校時軽 食提供事業 | 学校給食課 | 単 | R2当初 (地) | 給食があることで食生活が担保されている児童生徒や職業的に子どもの居場所が必要な児童生徒、生活困窮者等に対して、食の支援を行う。 ①臨時休校期間中に食の支援が必要な家庭に対して、軽食・食材の提供を行う。 ②食材費及び消耗品費等 ③臨時休校期間中に食の支援が必要な家庭の児童・生徒 | R2.4.1 | R2.6.26 | 9,872,000 | 9,817,787 | 0 | 9,817,787 | 0 | 0 | 54,213 | 学校臨時休校時軽食提供事業経費11,675,175円(延べ利用者数18,319人) 100円(自己負担分)*9,360食=936,000円 | 給食があることで食生活が担保されている児童生徒や職業的に子どもの居場所が必要な児童生徒、生活困窮者等に対して、食の支援を行い、経済的支援及び健康の保持増進が図られた。 |
| 34 | 学校給食材料 費 | 学校給食課 | 単 | R2当初 (地) | 臨時休校による給食停止に伴う発注済み食材に係る支払いを行うことで、食材納入業者の経済的支援を行うとともに、給食再開後の食材の安定的供給体制を確保する。 ①臨時休校による給食停止に伴う発注済み食材に係る支払 ②食材費(廃棄費用等含む) ③食材納入業者 | R2.4.1 | R2.9.2 | 1,197,000 | 1,197,000 | 0 | 1,197,000 | 0 | 0 | 0 | 学校給食材料費経費1,269,572円(食材納入業者4社) | 臨時休校による給食停止に伴う発注済み食材に係る支払いを行うことで、食材納入業者の経済的支援及び給食再開後の食材の安定的供給体制の確保に寄与した。 |
| 35 | 市民病院事業 会計繰出金 | 財政課 | 単 | R2補正 (地) | <事業の概要> 新型コロナウイルス感染症患者等に対応した市民病院職員に対する特例の感染症業務手当とそれに係る共済費の支給及びオンライン診療体制の整備に対し、一般会計から支援する。 ①新型コロナウイルス感染症患者等に対応した職員に感染症業務手当等を支給することで、ダイヤモンドプリンセス号の感染症患者受け入れ後の医療体制を整備する。 また、オンライン診療の体制を整備することで、患者が病院に来院しなくても受診できる。 ②一般会計から市民病院事業会計への繰出金 ③藤沢市民病院 | R2.4.1 | R3.4.21 | 149,057,000 | 86,955,046 | 0 | 86,955,046 | 0 | 0 | 62,101,954 | 国の人事院規則を準拠した特例の感染症業務手当とそれに係る共済費を支給。 | 新型コロナウイルス感染症患者等に対応した市民病院職員へ適正に手当等を支給できた。 |
| 36 | 高齢者予防接 種事業 | 健康づくり課 | 単 | R2補正 (地) | <事業の概要> 予防接種法に基づき、インフルエンザワクチン予防接種を実施するもの。 ①今後の新型コロナウイルスの長期化に備えるため、65歳以上の方等に対して、季節性インフルエンザ予防接種の自己負担額を補助し、より多くの方に接種していただくことにより、重症化及び蔓延化を防ぐ。 ②接種自己負担額1回分(1,600円)の無料化 ③65歳以上の方 60歳以上～65歳未満で、心臓・じん臓・呼吸器等の障がい1級程度の機能障がい有する方 | R2.10.1 | R3.1.31 | 207,398,000 | 182,198,170 | 0 | 29,296,470 | 0 | 152,901,700 | 25,199,830 | 高齢者インフルエンザ予防接種を対象者全員に無料で実施 | 接種率が令和元年度45.6%から令和2年度62.7%へ上昇し、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を抑えられた。 |

| No. | 交付対象事業の名称 (※1) | 所管課 (令和4年度) | 予算措置 (国庫補助・地方単独) | 予算区分 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業開始 年月日 | 事業完了 年月日 (※2) | A | | | | | 実績 (アウトプット) | 事業効果 (アウトカム) | | |
|-----|-------------------|----------------|---------------------|---------|---|-------------|---------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------------|-----------------|----------------|-----------------|--|--|
| | | | | | | | | 実施計画 事業費 (円) | B=C+D+E+F | | | | | | A-B 補助対象外 経費 (円) | |
| | | | | | | | | | 補助対象事業 費 (円) | C 国庫補助額 (円) | D 交付金 充当経費 (円) | E 起債額 (円) | | | | F その他 (円) |
| 37 | 教育情報機器関係費 | 教育総務課 | 単 | R2補正(地) | <事業の概要> 児童生徒1人1台の学習用端末用の電源キャビネット整備及びネットワーク環境のない家庭へのWi-Fiルーターの貸与を行う。 ①学校及び家庭におけるICT環境の整備及びICT周辺機器の円滑な活用 ②電源キャビネット設置のための小学校の電源工事費用、電源キャビネットの賃貸借料、Wi-Fiルーターのレンタル費用 ③市立小・中・特別支援学校55校 | R2.6.1 | R3.3.31 | 46,748,000 | 45,966,662 | 0 | 45,966,662 | 0 | 0 | 781,338 | ・市立小学校8校の電源工事を実施 ・市立小・中・特別支援学校55校で電源キャビネット1,165台を整備 ・Wi-Fiルーター1,100台を整備 | 市立小・中・特別支援学校55校における電源キャビネット整備やネットワーク環境のない家庭へのWi-Fiルーターの貸与により、平常時だけでなく学校の臨時休業等の緊急時や、やむを得ず登校できない児童生徒においてもICT機器の活用が図られ、コロナ禍においても子どもたちの学びの保障を行うことができた。 |
| 38 | 教育課程推進事業 | 教育指導課 | 単 | R2補正(地) | <事業の概要> 中学校修学旅行の中止に伴う取消料を負担するもの。 ①全市立小学校35校等の修学旅行の中止に伴う取消料について、保護者負担の軽減を図る。 ②同上 ③市立中学校生徒の保護者 | R2.9.1 | R3.3.31 | 11,684,000 | 6,740,928 | 0 | 6,740,928 | 0 | 0 | 4,943,072 | 修学旅行取消料について生じた6,740,928円を市が負担することで、保護者の費用負担軽減を図った。 | 全国的に感染が拡大していたことから、安全に考慮して実施を見送ったことで、感染拡大防止に努めた。 |
| 39 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 教育総務課 | 補 | R2補正(国) | <事業の概要> 各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、感染症対策及び子どもたちの学習保障を行う。 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校教育活動の継続等支援 ②学校における感染症対策対策、教職員研修等及び子どもたちの学習保障支援に対する消耗品の購入 ③市立小・中・特別支援学校55校 | R3.3.1 | R3.3.31 | 35,200,000 | 35,200,000 | 0 | 35,200,000 | 0 | 0 | 0 | 市立小・中・特別支援学校55校で ・保健衛生用品(非接触体温計、アルコール消毒液、ペーパータオル等) ・教職員研修(指導・評価等に関する参考図書等) ・学習保障支援(プロジェクター、ホワイトボード等)に係る消耗品を購入 | 市立小・中・特別支援学校55校に感染対策や学習保障に係る消耗品を整備し、感染拡大防止を行いながら、子どもたちの学びの保障を行うことができた。 |
| 40 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 教育総務課 | 補 | R2補正(国) | <事業の概要> 各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、感染症対策及び子どもたちの学習保障を行う。 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校教育活動の継続等支援 ②子どもたちの学習保障支援に対する消耗品の購入 ③市立小・中・特別支援学校55校 | R3.3.1 | R4.3.1 | 47,200,000 | 47,200,000 | 41,200,000 | 6,000,000 | 0 | 0 | 0 | 市立小・中・特別支援学校55校で授業動画作成・配信等で使用するChromebook896台、iPad94台等を整備 | 市立小・中・特別支援学校55校で学習保障に係る消耗品を整備し、子どもたちの学びの保障を行うことができた。 |
| 41 | 保育等従事者慰労金給付事業 | 保育課 | 単 | R2補正(地) | <事業の概要> 社会的機能の維持・継続のため、感染リスクを背負いながらも保育等に従事した、保育施設等職員に対し、慰労金を給付するもの。 ①保育施設等に勤務する職員に対し、コロナ禍における継続的な保育・教育の提供に対する慰労・支援 ②一人当たり5万円の慰労金 ③市内の保育施設、認定こども園、幼稚園及び放課後児童クラブに勤務する職員のうち、対象期間(緊急事態宣言が発令されている期間等)に在籍した職員 | R2.4.1 | R3.9.22 | 280,000,000 | 245,191,950 | 0 | 245,191,950 | 0 | 0 | 34,808,050 | 対象施設に勤務する職員のうち、4,526人に対し慰労金を給付した。 | 保育施設等従事者のモチベーションが高まり、もって社会的機能の維持・継続に寄与した。 |
| 42 | 障害者総合支援事業費補助金 | 子ども家庭課 | 補 | R2補正(国) | <事業の概要> 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、放課後等デイサービスを利用する場合の利用者の負担軽減。 ①特別支援学校等の臨時休業等により放課後等デイサービスの利用が増加した場合及び代替支援による利用者の負担軽減 ②特別支援学校等の臨時休業等により放課後等デイサービスの利用が増加した場合及び代替支援による利用者負担増加分に対する補助 ③放課後等デイサービスの支給決定保護者 | R2.4.1 | R3.4.9 | 1,990,000 | 1,758,000 | 1,319,000 | 439,000 | 0 | 0 | 232,000 | ①対象児童実績 755人 ②提供事業所実績 56箇所 | 放課後等サービスの利用について代替支援を算定可能としたことにより、感染症に高リスクな児童等の適所に対応することができた。また、学校の臨時休業による利用の増について、負担軽減を図ることができた。 |

| No. | 交付対象事業の名称 (※1) | 所管課 (令和4年度) | 予算措置 (国庫補助・地方単独) | 予算区分 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業開始 年月日 | 事業完了 年月日 (※2) | A | | | | | 実績 (アウトプット) | 事業効果 (アウトカム) | | |
|-----|-------------------|----------------|---------------------|-------------|---|-------------|---------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------------|-----------------|----------------|-----------------|--|--|
| | | | | | | | | 実施計画 事業費 (円) | B=C+D+E+F | | | | | | A-B 補助対象外経 費 (円) | |
| | | | | | | | | | 補助対象事業 費 (円) | C 国庫補助額 (円) | D 交付金 充当経費 (円) | E 起債額 (円) | | | | F その他 (円) |
| 43 | 母子保健衛生 費補助金 | 健康づくり課 | 補 | R2補正 (国) | <事業の概要> コロナ禍における妊婦の不安解消のため分娩前にPCR検査を実施し、その費用を助成するもの。 ①新型コロナウイルス感染症に強い不安を抱える妊婦もしくは基礎疾患を有する妊婦が、本人が希望する場合に分娩前にPCR等のウイルス検査を受けるための費用を補助する。 ②医療機関での検査費用 ③分娩前の妊婦 | R3.3.1 | R4.5.13 | 20,000,000 | 3,639,440 | 1,819,000 | 1,820,440 | 0 | 0 | 16,360,560 | ①委託料(市内指定医療機関にて検査実施) 172件 ②償還払い(市外医療機関等にて検査実施) 11件 | コロナ禍における妊婦の出産環境の整備が図られた。 |
| 44 | 藤沢市合同企業説明会 | 産業労働課 | 単 | R2補正 (地) | <事業の概要> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、離職を余儀なくされた方や内定を取り消された方等に対し、就職に向けた活動を支援することを目的として実施するもの。 ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で厳しい雇用情勢の中、合同企業説明会を継続して開催することにより、求職者に対して、就職につながる機会を提供する。 ②説明会開催経費 ③新型コロナウイルス感染症拡大の影響で離職してしまった方・内定取り消しにあってしまった方 など | R3.2.1 | R3.4.28 | 1,656,000 | 1,492,126 | 0 | 1,492,126 | 0 | 0 | 163,874 | 藤沢市合同企業説明会の開催 開催日数:3日 参加企業数:32社 参加者数:86人 採用人数:5人 | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、離職を余儀なくされた方等に対し、就職に向けた活動を支援することを目的として実施。その結果、求職者及び市内中小企業等に対し支援を図ることができた。 |
| 45 | テレワーク導入 支援 | 産業労働課 | 単 | R2補正 (地) | <事業の概要> 新型コロナウイルス感染症に関する対策のため、在宅勤務等のテレワークを導入する市内中小企業者にその環境整備に係る経費に対し補助金を支給するもの。 ①テレワークを推進して感染症の拡大防止に取り組む事業者に対する支援 ②中小企業・個人事業主への補助金 ③テレワークを導入する藤沢市内に事業所を有する中小企業・個人事業主 | R3.3.1 | R4.2.25 | 6,200,000 | 5,099,000 | 0 | 5,099,000 | 0 | 0 | 1,101,000 | 20件の募集に対し、52件の申し込みがあり、21件の交付決定を行い、19件(5,099,000円)の支払いをした。 | 新型コロナウイルス感染症に関する対策のため、在宅勤務等のテレワークを導入する市内中小企業者にその環境整備に係る経費に対し補助金を支給した。その結果、感染症の拡大を防ぐとともに新しい生活様式に対応した働き方への移行を促進させた。 |
| 46 | シェアオフィス 整備支援 | 産業労働課 | 単 | R2補正 (地) | <事業の概要> 新型コロナウイルス感染症に関する対策のため、共用型サテライトオフィスやシェアオフィス等を整備する企業等にその環境整備に係る経費に対し補助金を支給するもの。 ①感染症拡大防止に取り組む事業者のため、レンタルオフィス、コワーキングスペース等を提供する事業者に対する支援 ②中小企業・個人事業主への補助金 ③市内でシェアオフィス等を提供する事業者 | R3.3.1 | R4.2.16 | 10,200,000 | 7,571,000 | 0 | 7,571,000 | 0 | 0 | 2,629,000 | 5件の募集に対し、10件の申し込みがあり、5件の交付決定を行い、4件(7,571,000円)の支払いをした。 | 新型コロナウイルス感染症に関する対策のため、共用型サテライトオフィスやシェアオフィス等を整備する企業等にその環境整備に係る経費に対し補助金を支給した。その結果、感染症の拡大を防ぐとともに新しい生活様式に対応した働き方への移行を促進させた。 |
| 47 | 事業継続支援 | 産業労働課 | 単 | R2補正 (地) | <事業の概要> 新型コロナウイルス感染症の影響を受け低迷している市内中小企業者のうち、国県の支援制度の対象外となる事業者に対し支援金を交付するもの。 ①県知事が県民・事業者に向けて出した要請(徹底した外出の自粛・営業時間短縮)により影響を受けた事業者(タクシー・サービス業など)の支援 ②要請により売上が減少(～5割)した事業者に支援金を交付 ③市内に事業所を有する中小・小規模事業者 | R3.3.1 | R3.9.30 | 576,800,000 | 285,145,970 | 0 | 285,145,970 | 0 | 0 | 291,654,030 | 中小企業者に350件1億4,000万円の交付、個人事業者に626件1億2,520万円の交付を行った。 | 既存の経済対策では支援が行き届かない事業者に対して支援を行うため、市内に事業所を有し、時短営業の対象外で、かつ売上が減少した中小企業者又は個人事業者を対象に、支援金の交付を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の支援に寄与することができた。 |
| 合計 | | | | | | | | 4,965,101,000 | 4,499,821,422 | 916,944,719 | 3,400,975,876 | 0 | 181,900,827 | 465,279,578 | | |

※1. 交付対象事業の名称については、国に提出した実施計画書上の名称を記載していますので、市の予算上の事業名と異なる場合があります。

※2. 事業完了年月日については、事業にかかる経費の支払日を記載している場合があります。

※3. 「No.2 信用保証料補助金については、2022年(令和4年)3月31日付けで総務省に報告した金額です。

その後、融資の繰上償還に伴う信用保証料補助金の返還があったため、当該過払分返金額の国庫返納手続を行っています。